

戦争しない、させない外交を



東南アジアに
モデルあり

中国などとの対立があっても戦争でなく、話し合いで解決する—東南アジアの国々は互いに友好協力条約を結び、東南アジア地域を半世紀にわたって、“紛争を戦争にしない平和な地域づくり”を続けています。日本共産党は、東南アジアの努力に学んだ「東アジア平和提言」を提案しています。

日本共産党
の外交

東南アジア諸国連合の国々を訪問、ヨーロッパでは、平和を求める人々と交流、アジア政党国際会議への参加—。日本共産党は政府に「戦争でなく外交を、排除でなく包摂を」と求め、自ら国際社会にも働きかけています。

比例代表で5議席をめざします

 はたやま まいち 元衆院議員 東北、北海道、北関東	 小池 ひさあき 党書記長 参院議員 東京・南関東	 井上 さとる 参院議員 参院議員 北陸信越 東海・京都	 山下 よしき 党副委員長 参院議員 大阪、兵庫、滋賀 奈良、和歌山	 白川 ようず 元香川県議 中国・四国 九州沖縄 （第一次）
--	--	--	--	--

選挙区

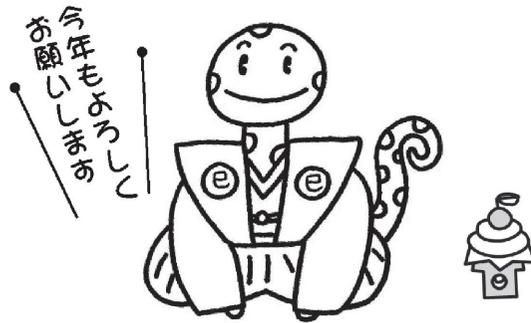
あさか
ゆか
参議院
神奈川選挙区
予定候補

制度解説
個人名で投票します

参議院 比例代表は **日本共産党** と **政党名で** 個人名でも投票できます 制度解説

2025年 迎春 共産党躍進で 政治を前に

参院でも自公を少数に



今年は終戦・被爆80年、阪神・淡路大震災30年、平和と安全にとって節目の年です。希望が持てる年になるよう日本共産党はがんばります。

今年の総選挙で与党が少数に転落しました。「しんぶん赤旗」のスクープ、日本共産党のたたかいが貢献しました。

国民の願い実現を妨げてきた自民・公明が過半数を割り、国民の願いで政治が動かせる新しい時代が始まりました。

夏は参院選。日本共産党を躍進させ、参院でも自民・公明を少数に追い込みましょう。

日本共産党

民報ちがさき 2025年 1月号①

発行 ■ 日本共産党茅ヶ崎市委員会
茅ヶ崎市中海岸4-1-39
TEL ■ 0467-83-2661

日本共産党は以上の見解を発表しました。



今井理華
☎080-9805-3511
rica.loves.jesus@gmail.com



金田俊信
☎090-1106-6029
toshikanada@gmail.com

国民が動かす新しい時代をともにつくろう

勢ぞろい (左から)辰巳孝太郎衆院議員、佐藤こうへい滋賀選挙区予定候補、清水ただし大阪選挙区予定候補、山下よしき党副委員長・参院議員、井上さとし参院議員、倉林明子党副委員長・参院議員、堀川あきこ衆院議員、大門実紀史参院議員(24年12月、国会議事堂前)



与党
少数
チャンス到来

'25夏
参院選

力あわせ願い実現



政治改革

核心は
企業・団体献金禁止

「政治改革」の核心は、自民党裏金事件の真相解明とともに企業・団体献金の禁止です。本質的に賄賂である企業・団体献金は政治資金パーティーも含め全面禁止すべきです。国民の浄財で党を運営するのが政党の本来のあり方。税金を山分けする、憲法違反の政党助成金は廃止を。

くらし

内部留保課税で
働く人に賃上げを

労働者の賃金が物価高騰に追いつかない一方、膨らみ続ける大企業の内部留保。アベノミクス以降(2013年～) 220兆円も膨らみました。

共産党は、この一部に課税して中小企業の直接支援に回し、政治の責任で全ての働く人の賃上げを行うよう求めています。

年収の壁

バイトで稼げでなく
学費の値下げこそ

学費値上げがラッシュです。「103万円の壁」引き上げは必要ですが、「なぜ学生が学費のためにアルバイトしなければならないか」が問題です。

年間100万円を稼ぐには時給1000円で週21時間働くことが必要。バイトで稼がなくても学べる環境こそ求められます。

万博 今からでも中止を

いのち危険、カジノと一体

4月に開幕する大阪・関西万博。隣接地で計画されているカジノと一体です。

会場の大阪湾の人工島・夢洲はメタンガスや一酸化炭素などの有害物質の排出が続く現役の産業廃棄物最終処分場です。昨年3月には爆発事故が起きました。

「火気厳禁」と書かれたガス抜き管が置かれた場所は、遠足や修学旅行の児童・生徒が降り立つ場所です。危険な万博は今からでも中止を。



「火気厳禁」と書かれたガス抜き管

北陸新幹線延伸

不安・懸念が続出

京都府内を地下トンネルで通す北陸新幹線延伸計画(敦賀-新大阪間)。地下水を利用する酒造関係者をはじめ知事、京都市長からも不安や懸念の声が上がっています。

昨年暮れには京都仏教会が西脇隆俊府知事に対し、「自然と共存すべき」という仏教の教えに遊離する「1000年の愚行」として計画の再考を求めました。延伸計画は中止すべきです。

日本共産党